(趣旨)

第1条 この規程は、公立大学法人埼玉県立大学職員就業規則（平成22年規則第22号。以下「職員就業規則」という。）第55条の規定に基づき、公立大学法人埼玉県立大学（以下「法人」という。）の教育研究の活性化及び著作物の作成意欲の向上を図り、それらの成果を社会に還元することにより社会貢献を図ることを目的として、法人に勤務する職員等が作成した著作物の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規程における用語については、次の各号に定めるところによる。

- 一 「著作権」とは、次の著作権法（昭和45年法律第48号）第21条から第28条までに定める権利（外国におけるこれらの権利に相当する権利を含む。）をいう。
 - ア 複製権（著作物を複製する権利）
 - イ 上演権及び演奏権（著作物を公衆に直接見せ又は聞かせることを目的として上演又は演奏する権利）
 - ウ 上映権（著作物を公に上映する権利）
 - エ 公衆送信権等（著作物について公衆送信を行う権利）
 - オ 口述権（言語の著作物を公に口述する権利）
 - カ 展示権（美術の著作物又はまだ発行されていない写真の著作物をこれらの原作品により公に展示する権利）
 - キ 頒布権（映画の著作物をその複製物により頒布する権利）
 - ク 譲渡権（著作物をその原作品又は複製物の譲渡により公衆に提供する権利）
 - ケ 貸与権（著作物をその複製物の貸与により公衆に提供する権利）
 - コ 翻訳権、翻案権等（著作物を翻訳し、編曲し、若しくは変形し、又は脚色し、映画化し、その他翻案する権利）
 - サ 二次的著作物の利用に関する原作者の権利（原著作物の著作者が、二次的著作物の利用に関して有する二次的著作物の著作者が有するものと同一の種類の権利）
- 二 「著作者人格権」とは、次の著作権法第18条第1項、第19条第1項及び第20条第1項に定める権利（外国におけるこれらの権利に相当する権利を含む。）をいう。
 - ア 公表権（未公表の著作物を公衆に提供、又は提示する権利）
 - イ 氏名表示権（著作物の原作品に、又はその著作物の公衆への提供若しくは提示に際し、その実名若しくは変名を著作者名として表示し、又は著作者名を表示しないこととする権利）
 - ウ 同一性保持権（著作物及びその題号の同一性を保持し、その意に反して変更、切除その他の改変を受けない権利）
- 三 「プログラム」とは、電子計算機を機能させて一の結果を得ることができるようこれに対する指令を組み合わせたものとして表現したものをいう。
- 四 「職員等」とは、法人と雇用関係にある職員、法人と知的財産の取扱いにつき契約を締結した共同研究員・受託研究員等の研究員及び法人の退職者並びに埼玉県立大学の学生・大学院生等をいう。
- 五 「著作者」とは、著作物の作成を行った職員等をいう。
- 六 「著作権者」とは、著作権（著作財産権）を保有する職員等をいう。
- 七 「職務関連著作」とは、法人が資金の提供やその他の支援をして行った研究、法人が管理する

施設及び設備等を利用して行った研究又は公的機関や民間企業等からの研究資金を得て行った研究等に基づき、職員等が作成した著作物をいう。

八 「職務著作」とは、作成時における契約や職員就業規則等に別段の定めのない限り、次に掲げる全ての事項に該当するものをいう。

ア 職員等が職務として作成した著作物

イ 法人の発意に基づき作成された著作物（ここで発意とは法人により企画・決定されたことをいう。）

ウ 法人が法人の名義の下に公表する著作物（プログラムの著作物を除く。）

（権利の帰属）

第3条 職務著作の著作権及び著作者人格権は、法人に帰属する。

2 共同研究、受託研究による著作物の著作権及び著作者人格権は、第三者との契約において別の定めがある場合を除き、著作者に帰属する。

3 公的研究資金、若しくは法人が資金その他の支援をして行う研究等、又は法人が管理する施設・設備等を利用して行った研究等につき、職員等が作成した著作物で、前2項以外の著作物の著作権及び著作者人格権は、著作者に帰属する。

4 第1項に規定する以外の著作物の著作権で、職員等が法人へ著作権の帰属を希望する場合は、所定の手続を経た後、法人に帰属させることができる。ただし、著作者は、当該著作物につき、著作者人格権は主張しないものとする。

（著作物の届出）

第4条 職員等は、職務関連著作物が次の各号に該当する場合は、それらが職務著作に該当する場合を除き、著作権届出書（様式第1号）により、所属する学科、共通教育科、研究科又はセンターの長（以下「学科長等」という。）を経て理事長に届け出なければならない。

一 著作物がプログラムであって、それに係る特許出願を予定している場合

二 本学施設の外観、授業内容の映像等の著作物を第三者に提供しようとする場合

2 職員等が保有する著作権の法人への帰属を希望する場合、著作権の帰属先につき法人の判断を求める場合等は、著作権届出書（様式第1号）により、学科長等を経て理事長に届け出なければならない。

（著作権審査委員会）

第5条 著作権に関する事項を審査するため、著作権審査委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

一 理事長

二 学長

三 事務局長

四 副学長

五 学部長

六 研究科長

七 学生支援センター長

八 高等教育開発センター長

九 研究開発センター長

十 情報センター長

十一 地域連携センター長

十二 専門職連携教育研修センター長

十三 保健センター長

十四 副局長

十五 その他理事長が必要と認める者

- 3 委員長は理事長をもって充て、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は学長をもって充て、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 5 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 6 委員会は、委員の3分の2以上の出席によって成立し、議事は出席委員の過半数によって決する。可否同数のときは、委員長が決する。
- 7 審査対象の著作者は、委員会に委員としては出席することができない。
- 8 委員長は、必要に応じ委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。
- 9 委員会の庶務は、事務局研究・地域連携担当とする。

(著作物の審査)

第6条 理事長は、第4条の届出書を受け取った場合は、委員会を開催し、当該著作物の著作権の法人への承継の可否、又は著作物に関する処置の可否を決定する。

- 2 前項の決定は、原則として届出のあった日から起算して60日以内に行う。
- 3 理事長は、第1項に定める決定の内容を、速やかに著作権者に通知する。
- 4 法人が保有する著作権については、委員会が適時、審査を行い、その権利の譲渡等の可否を審査し、その結果を理事長に答申する。
- 5 委員会の審査結果を受け理事長が承継しないと決定した著作権は、著作権者へ帰属させることができる。

(譲渡証書の提出)

第7条 法人が著作権の全部又は一部を承継することを決定した場合は、著作権者は、権利譲渡証書(様式第2号)、著作権者が学生等の場合は、承諾書(様式第3号)及びその他必要な書類を理事長に提出しなければならない。

(譲渡等の制限)

第8条 著作権者は、第6条第3項に定める著作物の審査に関する決定の通知がなされる前に、当該著作物の著作権を法人以外の第三者に利用許諾、譲渡等の処分をしてはならない。

(対価の配分)

第9条 著作権の利用許諾、譲渡等の対価として、法人が第三者から収入を得た場合の配分については別に定める。

(契約の届出)

第10条 著作権に関する契約及び著作権条項を含む契約については、契約書面を契約締結前に理事長に届け出なければならない。

- 2 届出された契約書面の契約内容は、委員会が審査することが適当であると理事長が判断するときは委員会で審査し、それ以外は契約内容の可否を事務局長が判断する。それらの結果について、研究開発センターが関係部署に回付するとともに、契約書の写し、審査内容、判断結果等を記録し保管、管理するものとする。

(異議申立て)

- 第11条 著作者又は著作権者は、第6条に定める決定に異議のあるときは、通知を受けた日から30日以内に、理事長に対し異議申立てを行うことができる。
- 2 異議の申立てが提出されたときは、理事長は異議申立ての可否を委員会に諮り、その結果を異議申立者に通知する。
- 3 前項の結果に対して、再度同じ内容の異議の申立てを行うことはできない。

(著作者の協力)

第12条 著作者又は著作権者は、委員会の要請に応じ、著作権の管理、活用、処分等に関して必要な情報を提供し、協力しなければならない。

(秘密の遵守)

第13条 職員等が作成した著作物の取扱いにかかわる全ての者は、著作権に関する契約内容、その他著作権に関する事項で法人に損害を与える可能性がある内容について、必要な期間、秘密を保持しなければならない。

(その他)

第14条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、理事長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

著作権届出書

年 月 日

(あて先)

公立大学法人埼玉県立大学理事長

(届出者)所属名、職名：

住所、氏名：

本件に関する連絡者：

連絡者 Tel、fax、mail 等：

下記のとおり、著作物の創作をしましたので、公立大学法人埼玉県立大学著作物取扱規程第4条に基づき、著作権届出書を提出します。

記

著作物の名称							*受付No
著作者	学内 筆頭*	所属	職名	氏名	連絡 (TEL/E-mail)	著作物の寄与度(%)	著作物等の大学帰属可○、否×(学生のみ記入)
	(*筆頭著作者：本著作物の主要執筆者)						
学外	企業・機関名	氏名		連絡 (TEL/E-mail)	著作物の寄与度(%)	著作物等の大学帰属の可○、否×	
届出理由	☐ 第4条第1項第1号		☐ 第4条第1項第2号		☐ 第4条第2項		

*受付No は著作権審査委員会が記入

添付あり

著
作
物
の
概
要

* 以下は著作物作成者は記入不要

著作権審査委員会記入欄

著作権審査委員会 受付日		年 月 日	受付No.		
開催日		☐ 持回り 年 月 日			
著作権 審査委 員会	出席委員				
	決裁日	年 月 日	管理No.		
	審 査	職務著作の当 否	☐ 職務著作である ☐ 職務著作ではない		
		職務関連著作 の当否	☐ 職務関連著作である ☐ 職務関連著作ではない		
	結 果	第 6 条	当該著作物 の著作権の 法人への承 継の可否		
			著作物に関 する処置の 可否		
			法人が保有 する著作権 の譲渡等の 可否		
		第 10 条	契約内容の 可否		
第 11 条	異議申立て の当否				

権利譲渡証書

年 月 日

（あて先）

譲受人

公立大学法人埼玉県立大学理事長

この度、公立大学法人埼玉県立大学著作物取扱規程第7条に基づき、公立大学法人埼玉県立大学が承継することを決定した著作物財産の持分割合に同意し、当該著作権に関する権利のすべてを公立大学法人埼玉県立大学に譲渡します。

記

著作物等の名称

譲渡人

（学外の共同著作者がいる場合は、その分も含めて100%になるように持分割合を設定下さい。）

所 属	住所： 氏名：	持分割合（%）	印	備 考

著作権に関する承諾書

年 月 日

（あて先）

譲受人

公立大学法人埼玉県立大学理事長

（届出者）学 生 等：

住所、氏名：

印

連絡先 Tel、fax、mail 等：

私は、著作権法及び公立大学法人埼玉県立大学著作物取扱規程の内容を理解し、下記著作物に関する権利のすべてを公立大学法人埼玉県立大学に譲渡すること、当該著作権の持分割合に同意すること、並びに当該著作物に関する秘密事項を、在学中及び卒業後も必要な期間、遵守することを承諾します。

記

著作物の名称 「 」

著作物の持分割合 %